

備前市事務事業評価表

事務事業名	人権教育推進事業（生涯学習課）	コード	03-01-06-01
		担当課・係	生涯学習課 生涯学習係
事業実施期間	昭和44年から	担当者	末廣 英輝
		電話	0869-64-1841
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	地域文化と人が輝くまちづくり	
	中項目(基本施策)	未来を支える人材を育むまちづくり	
	小項目(施策)	人権教育（人権尊重社会の推進）	

事業について	
目的 (何のために)	様々な人権問題の解決に向けて、市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身につけ、自らの課題として主体的に取り組むことができるよう人権教育の推進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	在勤者を含む全ての市民
内容	人権教育市町村サポート事業（人権教育推進委員会等推進事業、教育集会所維持管理事業、教育集会所活動事業）

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
人権教育推進委員会等推進事業	8回	8回	
教育集会所活動事業 (教育集会所維持管理事業)	2,584人 (4館)	1,972人 (4館)	
事業費 (単位：千円)	事業費 直接事業費 3,055 人件費 6,950 合計 10,005	財源 国庫補助金等 1,527 市債 一般財源等 8,478	事業費 直接事業費 3,156 人件費 5,040 合計 8,196
		財源 国庫補助金等 1,471 市債 一般財源等 6,725	
			合計 0 一般財源等 0

必要人員	0.70	0.60	人
結果指標	結果指標名 結果指標量 単位 対前年比 活動にかかるコスト 単位当たりコスト	教育集会所活動事業参加者数 2,584 人 — 2,207,105円 855円	教育集会所活動事業参加者数 1,972 人 76.32% 1,618,500円 821円
結果指標	結果指標名 結果指標量 単位 対前年比 活動にかかるコスト 単位当たりコスト	教育集会所活動事業実施回数 685 時間 — 2,207,105円 3,223円	教育集会所活動事業実施回数 508 時間 74.16% 1,618,500円 3,187円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	同和問題の早期解決に向け、交流学習や児童生徒の自立支援を行うことによって、住民相互の理解と差別意識の解消を目指す。		
成果指標名	教育集会所活動1人当たりのコスト	式又は説明	教育集会所活動事業費/参加者数
成果指標量	17年度 855	18年度 821	
到達目標値	—	96.02%	0.00%
	800	到達目標年度	20年度

(平成18年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	B
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 対象の妥当性 <input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である 市民ニーズの妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である 市の関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	課題認識	
効率性の評価	コストの効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である 手段の最適化 <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている 職場の効率化 <input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	効率性評価<A~E>	C
有効性の評価	目的達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している 成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある 市民参画度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E>	B
		課題認識	
		各教育集会所ごとに行われている講座実施時間数は508時間にのぼる。その講座で受講生が増えることが、人権感覚を高めるために有効な手段になる。また、その受講生増が単価コスト削減にもつながる。	

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	説明	同和問題の解消に向けての教育集会所の講座は有効な事業である。今後、実態を地域の実態を踏まえ、その地域に必要な講座の内容を検討し、精選された事業にしたい。
目標値	結果指標量 855	結果指標量 821	
	1人当たりにかかるコスト、34円の削減		

総合評価	様々な人権問題の解決を図るため、地域・家庭・企業を対象にした人権教育の推進は必要不可欠である。また、教育集会所での講座は、知識・技能を高める有効な事業である。市民のニーズに応じた講座開設に向け、講師の発掘・講座内容の改善等が必要である。	評価区分 <A~E>	B
------	--	---------------	---

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	--	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	事業内容の検討	20年度	市民のニーズを把握し、講座開設をすることにより、受講生の増員が望める。
効率性	事業内容の検討	20年度	市民のニーズを把握し、講座開設をすることにより、受講生の増員が望める。
有効性	主体的に取り組める学習	20年度	ニーズにあった学習をすることで、市民に求められる力が身につく。